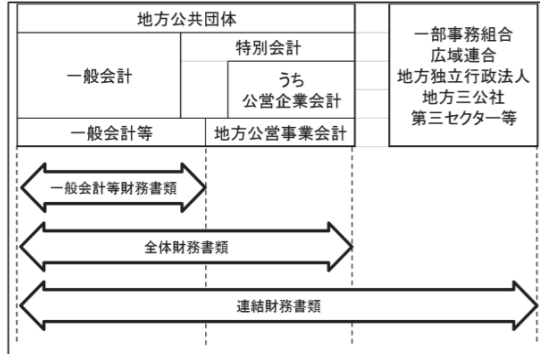


平成30年度決算 十島村財務書類（連結）

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。十島村の対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

十島村においては、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成を行いました。ここでは、各財務書類の報告を行います。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等
公営企業（法非適用）	簡易水道特別会計	全体財務書類
	船舶交通特別会計	全体財務書類
公営企業（その他）	国民健康保険事業会計	全体財務書類
	介護保険事業特別会計	全体財務書類
	後期高齢者医療特別会計	全体財務書類
一部事務組合	鹿児島県市町村総合事務組合	連結財務書類
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	連結財務書類

①連結貸借対照表(BS)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	64,776,869	69,509,587	69,513,540	固定負債	3,938,902	6,881,732	6,881,986
有形固定資産	62,837,388	67,545,840	67,545,840	地方債	3,840,290	6,610,920	6,610,920
事業用資産	5,661,319	9,530,278	9,530,278	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	57,044,547	57,793,727	57,793,727	退職手当引当金	98,612	270,812	271,067
物品	131,523	221,836	221,836	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	1,939,480	1,963,746	1,967,700	流動負債	484,007	641,665	641,683
流動資産	1,120,793	1,400,390	1,404,254	1年内償還予定地方債	450,257	594,920	594,920
現金預金	100,415	379,885	383,672	未払金	-	-	-
未収金	1,853	1,981	1,981	未払費用	-	-	-
短期貸付金	845	845	845	前受金	-	-	-
基金	1,017,680	1,017,680	1,017,755	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与引当金	15,239	28,233	28,251
その他	-	-	-	預り金	18,511	18,511	18,511
徴収不能引当金	-	-	-	その他	-	-	-
				負債合計	4,422,909	7,523,396	7,523,669
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	65,795,393	70,528,111	70,532,140
				剰余分（不足分）	△ 4,320,641	△ 7,141,531	△ 7,138,014
				他団体出資等分	-	-	-
				純資産合計	61,474,752	63,386,581	63,394,126
資産合計	65,897,661	70,909,977	70,917,795	負債及び純資産合計	65,897,661	70,909,977	70,917,795

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額を示します。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額を示します。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額を示します。

②連結行政コスト計算書(PL)

十島村の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、4,960,334千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、5,173,322千円となり、この不足分は、自治体からの負担金等の財源で賄っています。

科目	金額
経常費用	5,694,818
業務費用	5,115,978
人件費	654,819
物件費等	4,390,764
その他の業務費用	70,396
移転費用	578,840
補助金等	405,303
社会保障給付	122,357
その他	51,179
経常収益	734,483
使用料及び手数料	81,513
その他	652,970
純経常行政コスト	4,960,334
臨時損失	212,988
臨時利益	-
純行政コスト	5,173,322

住民一人当たりのコスト **8,021千円**

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表しています。（住民一人当たり行政コスト=純行政コスト（5,173,322千円）÷人口（645人）【平成31年3月末時点の人口】）

③連結純資産変動計算書(NW)

十島村の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（自治体からの負担金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

科目	金額
前年度末純資産残高	64,723,023
純行政コスト(△)	△ 5,173,322
財源	3,863,031
税収等	1,762,396
国県等補助金	2,100,635
本年度差額	△ 1,310,291
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	△ 497
無償所管替等	41,450
他団体出資等分の増加	-
他団体出資等分の減少	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,728
その他	△ 57,832
本年度純資産変動額	△ 1,328,898
本年度末純資産残高	63,394,126

純資産比率 **89.39%**

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率=純資産総額（63,394,126千円）÷資産総額（70,917,795千円））

④連結資金収支計算書(CF)

十島村の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、△43,806千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) **△43,806千円**

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,828,989
業務収入	3,003,650
臨時支出	192,376
臨時収入	290,975
業務活動収支	273,259
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,997,374
投資活動収入	1,685,663
投資活動収支	△ 311,711
【財務活動収支】	
財務活動支出	618,102
財務活動収入	449,760
財務活動収支	△ 168,342
本年度資金収支額	△ 206,795
前年度末資金残高	572,552
比例連結割合変更に伴う差額	△ 596
本年度末資金残高	365,161

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。（基礎的財政収支=支払利息を除く業務活動収支（308,880千円）+基金を除く投資活動収支（△352,686千円））

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

前年度末歳計外現金残高	15,903
本年度歳計外現金増減額	2,608
本年度末歳計外現金残高	18,511
本年度末現金預金残高	383,672